

## 下田市の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	25,549	8,794,620	262,865	1,730,893	19.7	21.9

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

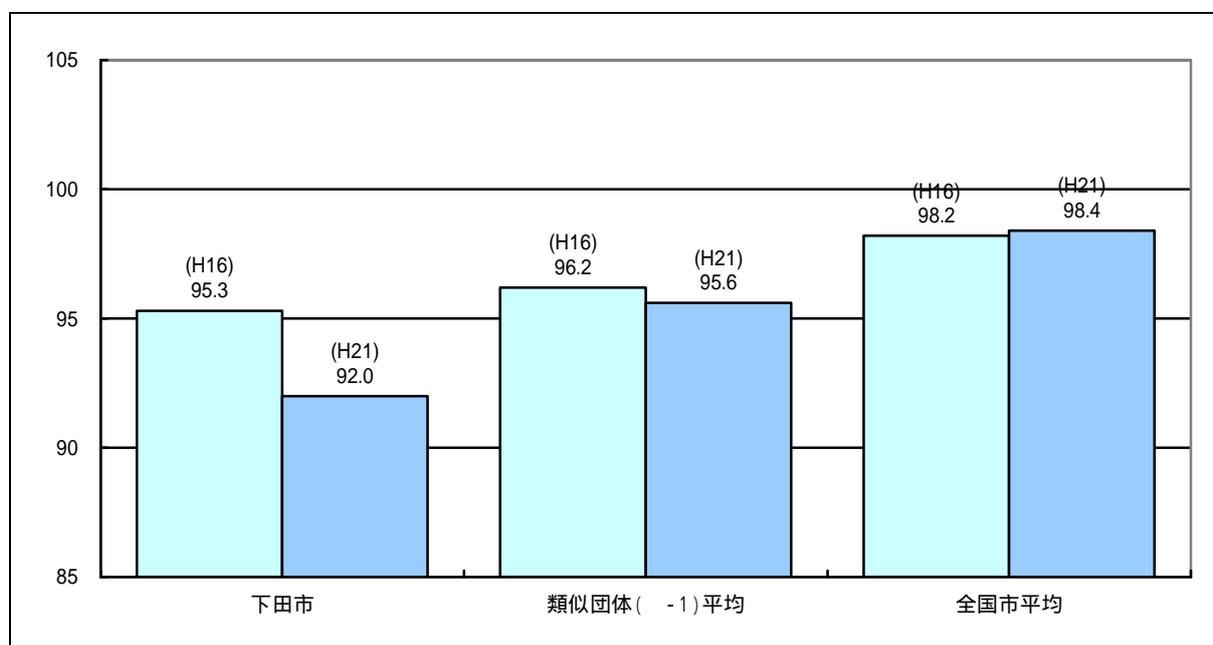
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	228	794,051	82,568	319,355	1,195,974	5,246	6,132

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数です。

## (3) 特記事項

平成20年度においては、給料を級号給により5%、6%、7%の減額を実施し、それに伴い管理職手当、期末手当及び勤勉手当も減額しました。

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）  
一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下田市	41.9 歳	302,865 円	344,395 円	324,451 円
静岡県	42.8 歳	354,419 円	453,547 円	395,215 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.3 歳	328,447 円	379,013 円	355,660 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
下田市	49.5歳	38人	294,908円	313,974円	307,342円	-	-	-	-
うち清掃職員	46.7歳	17人	291,759円	318,112円	313,171円	廃棄物処理業従業員	44.2歳	299,900円	1.06
うち学校調理員	55.1歳	10人	298,870円	308,280円	302,070円	調理士	42.0歳	254,900円	1.21
うち用務員	46.8歳	5人	288,020円	301,040円	293,840円	用務員	54.5歳	214,000円	1.41
静岡県	51.4歳	329人	345,717円	394,887円	374,191円	-	-	-	-
国	49.2歳	4,429人	285,548円	-	322,737円	-	-	-	-
類似団体	48.2歳	32人	305,088円	329,184円	318,612円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
下田市	-	-	-
うち清掃職員	5,199,444円	4,156,100円	1.25
うち学校給食員	5,070,960円	3,462,000円	1.46
うち用務員	4,995,780円	3,027,000円	1.65

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成18~20年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
下田市	42.3歳	308,264円	323,337円
静岡県	44.1歳	396,961円	455,342円
類似団体	43.9歳	328,254円	347,062円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		下 田 市	静 岡 県	国
一般行政職	大学卒	171,400円	178,800円	172,200円
	高校卒	144,000円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	144,000円	141,900円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

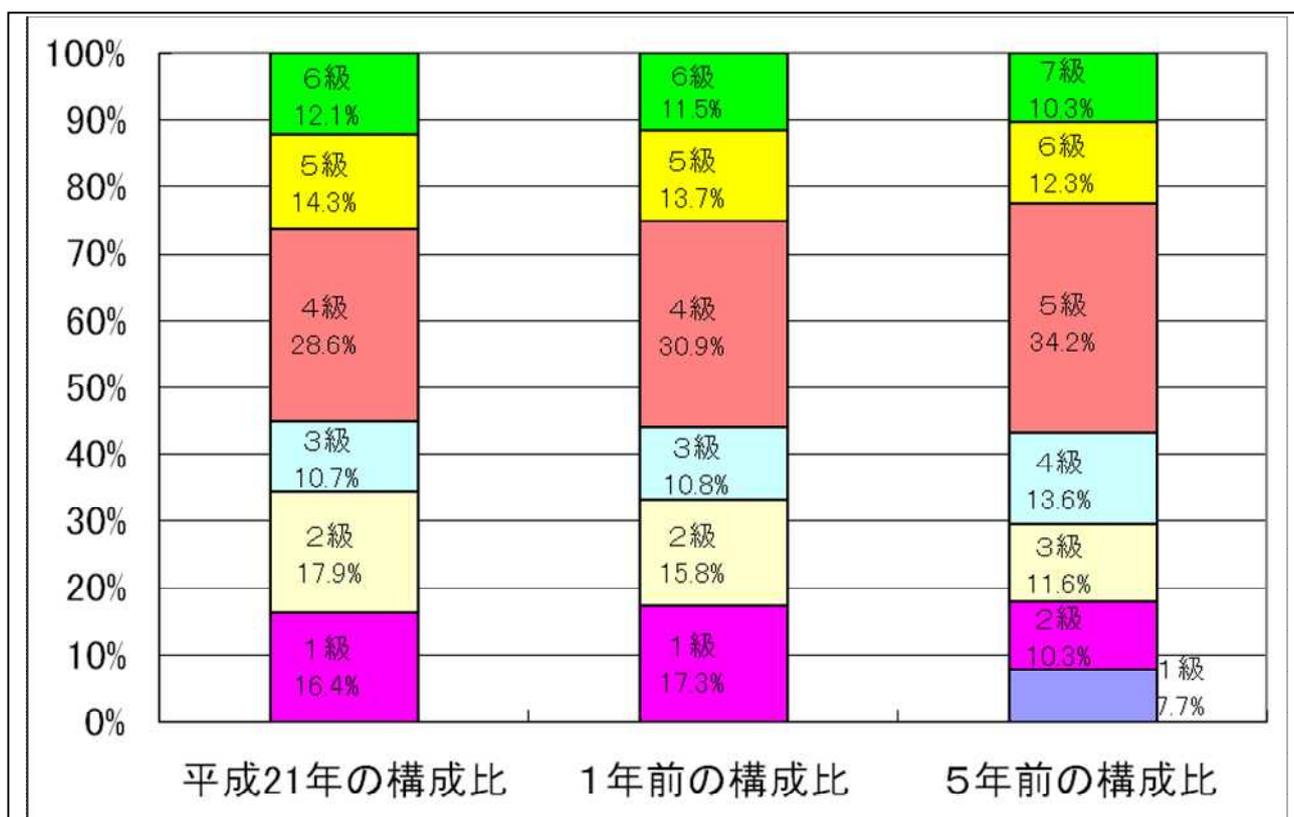
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	231,800円	265,500円	310,300円
	高校卒	200,300円	239,100円	272,200円
技能労務職	高校卒	200,300円	230,800円	259,100円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	23 人	16.4 %
2 級	主事、技師	25 人	17.9 %
3 級	主事、技師	15 人	10.7 %
4 級	係長、主幹、主査	40 人	28.6 %
5 級	課長補佐、副室長、副所長	20 人	14.3 %
6 級	課長、室長、局長、所長、技監、参事	17 人	12.1 %
合計		140 人	100.0 %

- (注) 1 下田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成19年度に給料表を7級制から6級制に変更しました。(旧給料表の1級及び2級を統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

1年間を良好な成績で勤務した場合昇給させています。  
 なお、人事評価が未実施のため、年齢要件を除き原則昇給区分に差を設けておりません。

### 4 職員の手当の状況

#### (1) 期末手当・勤勉手当

下 田 市	静 岡 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,405 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,856 千円	-

(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( - )月分 ( - )月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

6月1日及び12月1日を基準日とし、それぞれ基準日に在職する職員に対し基準日以降6か月以内の期間における勤務実績により支給しています。  
なお、人事評価が未実施のため、成績率は設けていません。

## (2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

下 田 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2~20%加算			定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
(退職時特別昇給 無)			(退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額 20,340 千円			1人当たり平均支給額 20,340 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

## (3) 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	12,483 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度）	51 千円
支給実績（平成19年度決算）	14,124 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度）	54 千円

## (4) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ		26,604 千円	244,075円
住居手当	〔借家・借間居住者〕 支給対象者 12,000円を超える家賃を支払っている職員 全額支給限度額 11,000円 2分の1加算限度額 16,000円 最高支給限度額 27,000円 〔持家に居住し世帯主である場合〕 支給額 3,000円	一部異なる	〔持家に居住し世帯主である場合〕 支給額 (新築・購入後5年間) 2,500円	12,001 千円	115,391円

通勤手当	[交通機関等利用者] 最高支給限度額 55,000円 [交通用具使用者] ・片道2km以上3km未満 2,200円 ・片道3km以上4km未満 3,300円 ・片道4km以上5km未満 4,400円 ・片道5km以上6km未満 5,500円 ・片道6km以上7km未満 6,600円 ・片道7km以上8km未満 7,700円 ・片道8km以上9km未満 8,800円 ・片道9km以上10km未満 9,900円 ・片道10km以上12km未満 11,000円 ・片道12km以上14km未満 13,200円 ・片道14km以上16km未満 15,400円 ・片道16km以上18km未満 17,600円 ・片道18km以上20km未満 19,800円 ・片道20km以上23km未満 21,000円 ・片道23km以上26km未満 23,000円 ・片道26km以上 24,000円 勤務先に側において駐車場を借りている場合、6,000円を限度に加算有。 [併用者(交通機関と交通用具)] 最高支給限度額 55,000円	一部異なる	[交通用具使用者] ・片道5km未満 2,000円 ・片道5km以上10km未満 4,100円 ・片道10km以上15km未満 6,500円 ・片道15km以上20km未満 8,900円 ・片道20km以上25km未満 11,300円 ・片道25km以上30km未満 13,700円 ・片道30km以上35km未満 16,100円 ・片道35km以上40km未満 18,500円 ・片道40km以上45km未満 20,900円 ・片道45km以上50km未満 21,800円 ・片道50km以上55km未満 22,700円 ・片道55km以上60km未満 23,600円 ・片道60km以上 24,500円 新幹線等利用者は20,000円を限度に加算有	22,779 千円	121,162円
管理職手当	課長職 47,000円、参事 32,900円	-		9,610 千円	533,864円
休日勤務手当	135/100	同じ		1,021 千円	53,749円

## 5 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	603,900 円	( 参考 ) 類似団体における最高 / 最低額		
	副 市 長	( 671,000 円 )	940,000 円 /	259,000 円	
	収 入 役	( 596,000 円 )	769,000 円 /	249,000 円	
報 酬	議 長	( 350,000 円 )	598,000 円 /	230,000 円	
	副 議 長	( 315,000 円 )	522,000 円 /	200,000 円	
	議 員	( 290,000 円 )	465,000 円 /	180,000 円	
		( 円 )	円 /	円	
期 末 手 当	市 副 市 長 長 長 役	(平成21年度支給割合) 4.15 月分 (15%加算あり)			
	議 副 議 長 長 員	(平成21年度支給割合) 3.1 月分 (15%加算あり)			
退 職 手 当	市 副 市 長 長 長 役	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	収 入 役	603,900円 × 在職年数 × 500/100	536,400円 × 在職年数 × 300/100	12,078,000円	6,436,800円
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

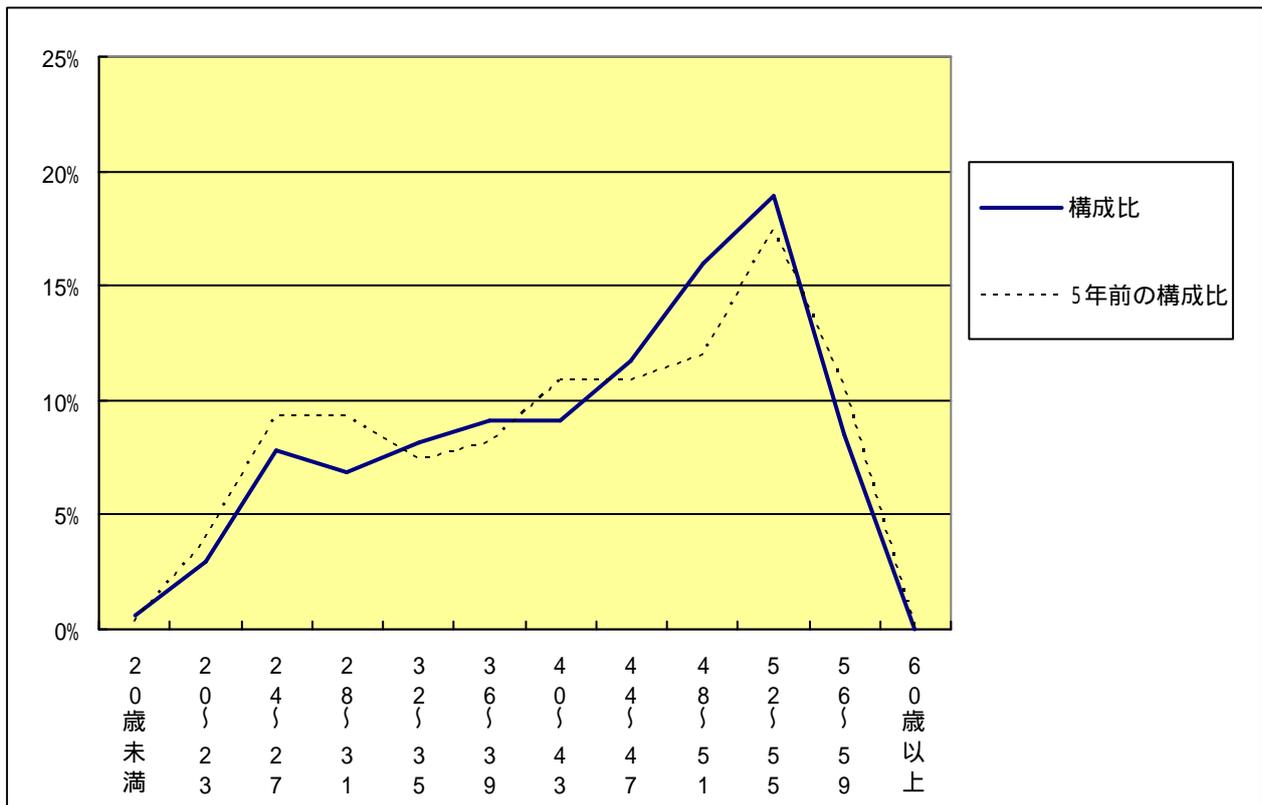
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	事務の合理化  業務増 保育士の減員、つくし会への派遣終了等
		総務	49	49	0	
		税務	18	17	-1	
		農林水産	9	9	0	
商工		7	7	0		
土木		14	15	1		
民生衛生		55	50	-5		
衛生	31	31	0			
	計	187	182	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.24人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.32人)	
	教育部門	41	41	0		
	小計	228	223	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.28人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 96.38人)	
公営企業等	会計部門	水道	13	13	0	後期高齢者医療広域連合へ職員派遣
		下水道	5	5	0	
		その他	16	17	1	
	小計	34	35	1		
合計		276 [ 286 ]	258 [ 286 ]	-4 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.98人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1 人	10 人	24 人	24 人	19 人	21 人	28 人	28 人	31 人	45 人	27 人	0 人	258 人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

#### 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
276 人	269 人	-28 人	-9.4 %

#### (参考) 第4次下田市行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	28人(9.4%)の純減

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 起点	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	17年～21年 計	(参考) 数値目標
	増 減		- 6	- 9	- 10	- 5	- 30 (150%)	- 20
教 育	職員数	51	48	48	42	42	-	41
	増 減		- 3	0	- 6	0	- 9 (90%)	- 10
公営企業 等 会 計	職員数	34	36	32	34	35	-	36
	増 減		2	- 4	2	1	1 (50%)	2
計	職員数	297	290	277	263	259	-	269
	増 減		- 7	- 13	- 14	- 4	- 38 (135.7%)	- 28

- (注) 1 計画期間は、平成18年度～平成22年度の5年間です。(教育長を含みます。)  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 617,493	千円 27,515	千円 87,847	% 14.2	% 14.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 13	千円 47,308	千円 5,848	千円 19,374	千円 72,530	千円 5,579	千円 6,781

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数です。

##### イ 特記事項

特にありません。

## 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下 田 市	43.9 歳	314,154 円	445,005 円
全国市町村	45.6 歳	370,362 円	564,094 円

（注）1 基本給には、給料と扶養手当の合計です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

## 職員の手当の状況

### ア 期末手当・勤勉手当

下 田 市	
1人当たり平均支給額（平成20年度） 1,490 千円	
（平成20年度支給割合）	
期末手当 3.00 月分 （ ）月分	勤勉手当 1.50 月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

### イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

下 田 市		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置	2～20%加算	
（退職時特別昇給	無	）

### ウ 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	1,043 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	80 千円
支給実績（平成19年度決算）	1,050 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	81 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

### エ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 （平成20年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成20年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度と同じ	2,670 千円	296,667 円
住居手当	一般行政職の制度と同じ	558 千円	69,750 円
通勤手当	一般行政職の制度と同じ	990 千円	82,500 円
管理職手当	一般行政職の制度と同じ	558 千円	558,000 円
休日出勤手当	一般行政職の制度と同じ	0 千円	0 円